



# 在職20年 会長・副会長へ感謝状

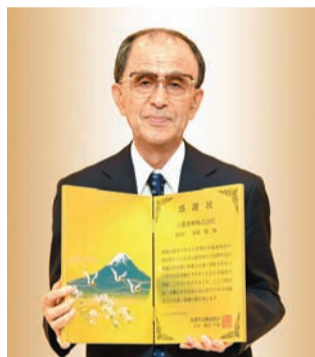


金川千尋  
FEC会長

民間外交推進協会（FEC）は9月8日、当協会会長の金川千尋信越化学工業(株)代表取締役会長へ会員一同よりFEC会長在職20年の感謝状を贈呈した。金川千尋会長は、2001年に当協会の会長に就任され、以後20年間にわたり会長として日本と諸外国との民間外交の推進にその強い指導力と深い洞察力をもって多大なる貢献をされるとともに、当協会の発展にご尽力をいただいたことに対し、会員一同よりその功績を

たたえ深く感謝の意を表し感謝状を贈呈した。

同時に金川会長とともに、副会長として20年間にわたり民間外交の推進と当協会の発展にご尽力くださった宮崎毅三菱倉庫(株)相談役・元会長、原良也(株)大和証券グループ本社名誉顧問・元会長、岩下誠宏(株)ADEKA相談役・元会長、岡崎真雄あいおいニッセイ同和損害保険(株)顧問・元会長の4人の方々に、民間外交推進協会会長からの感謝状を贈呈した。



宮崎毅  
FEC副会長・常任理事



原良也  
FEC副会長・常任理事



岩下誠宏  
FEC副会長・理事



岡崎真雄  
FEC副会長・理事

## FEC勤続20年感謝状をいただいて

この度は、心温まる感謝状を賜りまして、誠にありがとうございます。2001年6月に当協会の会長を拝命して以来、20年にわたり重責を果たすことができましたのも、法人会員、個人会員の皆さま、各国の駐日大使の皆さま、日本の外務省、大使の皆さま、協会役員職員の皆さまのお力添えの賜物でございます。とりわけ、宮崎様、原様、岩下様、岡崎様には副会長として

### 民間外交推進協会会長 金川 千尋

20年間の長きにわたりまして当協会の発展に貢献してくださいました。この場をお借りして、心より感謝申し上げます。

20年間を振り返りますと、アメリカ同時多発テロをはじめ、東日本大震災、世界金融危機、気候変動への取り組み、米中の貿易戦争など様々な出来事がありました。そして今、私たちは新型コロナウイルスという

問題に直面しています。国境をまたいだ移動が難しくなり、生活と仕事の進め方も大きく変わってきました。

このように厳しい時期にこそ、各国の人々による相互理解を深め、協力していくことが必要です。FECは創立以来さまざまな活動を通じて、世界平和の実現に向けて取り組んでまいりました。明けぬ夜はありません。私たちFECは、将来を見据えながら今できることに注力して参ります。引き続き皆様のご支援ご協力をいただければ幸いです。

# 1 法人、2 大使の入会を承認

## 常任理事会

民間外交推進協会（FEC）は9月8日午後、常任理事会を開催した。第1号議案「会員の入会承認の件」で

は、前回の常任理事会（7月14日開催）以降に入会申し込みのあった法人1社、駐日大使2人がそれぞれ法人会員、名誉会員として承認された。

第2号議案「会計監査人の報酬等の額の決定の件」では、きさらぎ監査法人と

の令和2年度の監査契約の内容が承認された。第3号議案「日本赤十字社への寄付の件」では、9月1日号掲載の「新型コロナウイルスお見舞い申し上げます」の名刺広告収益の一部を日本赤十字社に寄付金として贈呈することが承認され

た。

続いて報告事項として▷月次決算の件▷支払実施報告の件▷要人等を迎えての研究会等開催の件▷次回の常任理事会開催期日の件についてそれぞれ説明を行い、各報告内容が了承された。

# 日本外交の課題、日米関係など講演

## 谷内正太郎元国家安全保障局長 第231回国際研究会

民間外交推進協会（FEC）は7月16日、谷内正太郎(株)富士通フューチャースタディーズ・センター理事長（初代国家安全保障局長）を招き、「コロナショック下の国際情勢」をテーマに第231回国際研究会を明治記念館で開催した。冒頭、松澤建FEC理事長が「コロナ

禍で大変な中、谷内先生初め、参加者の皆様に当研究会にご参加いただき感謝申し上げます。私が改めて申すまでもないが、先生は、日本が大変な時期に日本の安定、安全の為に苦勞された方だ。また、現在、将来に亘っても日本にとって大切な方だ。今、世界中が困難な時期に

先生のお話が伺えるのは、我々にとって光栄であり、今後の参考になるだろう」と開会挨拶。谷内講師は、日本の周辺環境、日本外交の課題、日米関係などについてオフレコで講演を行った。その後、質疑応答に移り、日本の軍事力、対中政策、日印関係、国際連合、日米関係など



について参加者との質疑が活発に行われた。なお、この研究会は新型コロナウイルスによる緊急事態宣言の解除後初のFECの催しであり、講演の実施にあたり、参加者へのマスクの着用をお願い、会場入り口での手消毒や非接触型検温の実施、講師演壇にアクリル板の設置などの対策を施して実施された。

## ウズベキスタン・ビジネスフォーラム

## 人、資源、地理…利点多い投資環境



FECは8月26日、第7回FEC中央アジア・コーカサス研究会（ビジネスフォーラム）をガイラト・ガニエヴィチ・ファジーロフ駐日ウズベキスタン大使のご厚意で、ウズベキスタン大使館で開催した。

初めに、松澤建FEC理事長が主催者を代表して挨拶を行った。続いて、ファジーロフ大使が講演を行い、その後、昼食を囲みながら、様々な分野の企業の参加者が大使に自己紹介し、今後の経済分野における両国の協力の可能性について意見交換をした。

なお、本フォーラムはウズベキスタン国営テレビのニュースで放送された。

## 【講演要旨】

昨年12月にミルジヨーエフ大統領が初来日したが、今後の両国関係発展の促進剤になったと思う。現在のウズベキスタンは皆様を受け入れる環境が整っており、日本の技術を誘致していきたいと思っている。経済は安定した成長を見せており、新型コロナウイルスが影響する前は5%超の経済成長を遂げており、昨年は5.5%の経済成長率を達成した。今年は新型コロナウイルスの影響を受けているが、世界銀行や

## 第7回中央アジア・コーカサス研究会

駐日ウズベキスタン大使  
ガイラト・ガニエヴィチ・ファジーロフ

IMFは、この状況下でも1.5%の成長を予測している。他の旧ソ連の国々がマイナス成長を予測している中で、唯一プラス成長だ。

ウズベキスタンに投資する意味は、人的資源、天然資源が豊富だけでなく、東西の中央に位置し、地理的要衝であることも重要だ。2016年12月に現大統領が選出されて4年半経ったが、その間に経済、社会が大きく発展し、ビジネスの投資環境も改善された。

ウズベキスタンの力になっているのは「国民」だ。ウズベキスタンの人口は若年層が多く、彼らが力を担っている。現在、ウズベキスタンには93の大学と、21の海外の大学の分校があり、高等教育機関で教育を受けた人材が豊富にいる。15歳から64歳までの労働人口が全体の67%を占めている。日本は少子化で新生児の数が減っているが、ウズベキスタンはその逆で、人口の増加率が毎年1.7%に及ぶ。こういった事実が、今後日本とウズベキスタンの協力を進めていくための重要な要素になると思う。

ウズベキスタンは金、天然ガス、銀、石炭といった天然資源が非常に豊富だが、現在多くの日本企業から協力

を得ている。経済活動をするにあたり、電力コストは大きな意味を持つが、ウズベキスタンの電力コストは安く抑えられている。また、豊富な天然ガスを背景にガス料金も安価だ。ウズベキスタンは電力、エネルギーの分野では大きなポテンシャルがある。水力や天然ガスを利用した発電が盛んだが、太陽光や風力発電においても可能性がある国だ。なぜならウズベキスタンは年間300日が晴天で気候に恵まれている。こうした再生可能エネルギー分野でも他国との協力が進んでおり、UAEと太陽光発電の大規模プロジェクトを実現している。

ウズベキスタンは東西の要衝に位置するが、その利点を生かし鉄道や航空、道路、パイプライン等も発展し、多くの国々と繋がっている。シルクロードの時代に日本と交易があった証明として、奈良の正倉院にはウズベキスタンから持ち込まれたものが保管されている。

ウズベキスタンは、全てのCIS諸国と自由貿易協定を結んでおり、また、多くの中東諸国とも協定が結ばれていることは利点だ。ウズベキスタンで作られた商品が何の障壁もなく、近隣の

国に輸出できるので、3億人の市場と繋がっていると言える。これが意味するのは、ウズベキスタンに生産拠点をすることに有利に働くということだ。

ここ数年で税制が改革され、海外投資家に関わる税率も軽減されている。他国と比較しても税率は低いと言えよう。また投資家を誘致し優遇する法律も作られており、こういったウズベキスタンの取り組みにより、近年では海外企業の進出が多く見られる。もちろん、三菱自動車やいすゞ、JOGMECといった日本の企業や機構の進出も多く見られる。

これまでのウズベキスタンの改革やその結果は国際社会からも認められており、世界銀行やIMFも評価している。ウズベキスタンは世界で急速に発展している国トップ20に入っている。海外企業の進出数も17年から2倍に増加しており、是非皆様からのウズベキスタンへの投資を期待したい。

## インド・ビジネスフォーラム

## 両首相が培った絆 関係前進に寄与



FECは9月2日、第74回FECインド研究会（ビジネスフォーラム）をサンジェイ・クマール・ヴァルマ駐日インド大使のご厚意で、インド大使館で開催した。松澤理事長の主催者代表挨拶に続いて、ヴァルマ大使が歓迎挨拶を行った。ラージ・クマール・スリヴァスタヴァ首席公使が「インド情勢と日本・インド関係の展望」をテーマに講演を行い、その後、昼食をとりながら、様々な分野の企業の参加者が大使に自己紹介し、今後の経済分野における両国の協力の可能性について意見交換をした。

## 【ヴァルマ大使挨拶】

新型コロナウイルスが拡大する中、インド大使館にお集まりいただき感謝申し上げます。このような時だからこそ、日印関係の今後について話し合うことが大事だと思う。安倍・モディ両首相の相性の良さを耳にしているが、その相性の良さが日印関係を牽引してきた。安全保障分野だけでなく人的交流や科学技術、商業や経済の分野においても進展してきた。安倍首相はまもなく首相を辞められるが、両首相が培ってきた絆が、両国関係の変わらぬ前

## 第74回インド研究会

ヴァン  
サン  
ジェイ  
クマール  
駐日  
インド  
大使

進に寄与するだろう。

今後数年、新型コロナウイルスが世界中に影響を与えると思うが、カギとなるのはワクチンだ。今、インドにはワクチンとなる候補が3つあり、1カ月で合わせて1億2000万個を生産する能力がある。このワクチンは、インドだけでなく友好国でも使われる予定だ。年末までにそのうちの1つが承認される予定だ。新型コロナウイルスについて2つのオプションが思い浮かぶ。1つは静かに何もしないオプション、もう1つがこの時間を利用して新たな収束性を追求し、連携の方法を見つけ出すことだ。

日印両国ともに質の高い人的資源を持っている。両国ともに共通の課題も、又異なった課題も持っている。ここにいる皆さんのテクノロジーを使って、リノベーションを起こしていかなければならない。日本は世界でも最たる製造業国でもあるので、改革が実現された際には、両国で共同生産をする仕組みを作っていきたい。本日のフォーラムをきっかけに両国の対話を促進して頂きたいと願っている。

【スリヴァスタヴァ首席公使講演要旨】

前回、FECの皆さんが大使館に来られてから1年半が過ぎ、世界もインドも日本も状況が変わった。

インドは名目GDP 3兆ドル規模の経済国になったが、新型コロナウイルスの影響で経済は停滞している。しかし、数年後には成長する機会が豊富にある。10年後にはインドは7兆ドル規模の国になる目標を立てている。そのうちの2.5兆ドルは、現在政府が設定した以下の3つの新しい事柄から経済効果を生み出すと思われる。

①インドをグローバルな製造拠点、即ちサプライチェーンの本拠地にす

る。

②災害に強い強靱なスマートシティを作り生活のしやすさを向上させる。

③技術のデジタル変革によって大きな成長を成し遂げる。

インドは29州からなる国だが、それぞれの州には成長ストーリーがある。改革の4割は中央政府、6割は州政府が行っているが、成長を着実に続ける州や、スローだが確実に成長を遂げている州など様々だ。

これからの10年、インドの成長の推進力になるのは、民主主義、人口、需要だ。その為にターゲットにするの

が、第一に貿易だ。日本に比ベインドの貿易黒字はとて少なく、テコ入れをしたい。そしてテクノロジーの活用と観光だ。これらは日本から学べるものであり、新型コロナウイルス収束後には拡大できると信じている。

インドは急速に進化を実現しなければいけないので、改善だけでは足りない。スピードアップし、規模を拡大し、環境に配慮しつつ成長を実現しなければならない。これから10年間、両国に成長をもたらす4つの主要分野は、ヘルスケア、農業・食品加工、デジタル技術、情報だ。プレゼンでは、各分野のポテンシャルを説明する。

健康問題を理由に辞任する安倍首相だが、日本とインドは本来、グローバルパートナーシップを締結していたが、安倍首相とモディ首相の尽力により特別戦略的グローバルパートナーシップに格上げさせた。彼のレガシーのひとつは、印日関係の強化だと、私たちが理解することが大切だと思う。

## Chemistry at Work

世界のインフラ整備。進化しつづける自動車や人工知能。

私たちの塩化ビニル樹脂、半導体シリコン、シリコン、電子材料といった素材は、社会の発展を支え、暮らしを豊かにしています。

信越化学グループは、素材と技術で地球の未来に貢献していきます。

Shin-Etsu  
信越化学工業株式会社

Ambassadors'  
Views

## 経済多角化へ日本の協力期待



駐日ガボン共和国大使

ジョゼフ・ジロ・  
エファンゴン・オバゲ氏

＜略歴＞ 1965年生まれ。リーブルヴィル大学修士（公共経済学）。93年ガボン外務省入省後、96年在ジュネーブ国連ガボン政府代表部経済参事官、2003年在日ガボン大使館経済参事官、05年在モロッコ・ガボン大使館一等参事官、13年外務省領事局長を経て、18年より駐日大使。

■アフリカ西海岸の大西洋に面したガボン共和国はどのような国ですか。

ガボンは西側に800kmの海岸と、約20万平方kmの排他的経済水域（EEZ）に主権的権利を有し、水産資源が豊富です。多くの鉱物資源に恵まれ、アフリカ8位の産油量を誇る石油やマンガン鉱の採掘に注力しています。鉄鉱石の埋蔵も重要です。他の天然資源は金を除き未開発です。ガボンはアフリカで2番目に広大な森林を擁し、現在4億立方mの原木が伐採可能です。生物多様性も高く、ガボンの自然保護区と13の国立公園で野生動物や植物が良好な状態で保護されています。

■「台頭するガボン戦略計画（Gabon

Emergent 2025）」はどのような内容ですか。

アリ・ボンゴ大統領の指揮の下に、2025年までに新興国入りを目指す社会経済開発計画であり、3つの戦略目標を28の計画と159の経済措置で達成する方法を示しています。最初の戦略は、持続可能な開発、ガバナンス、人的資本、インフラなど4つの成長基盤の整備です。次は、高付加価値で多角化した経済への変革を成功させるための多様な成長の柱に基づくものです。25年の経済は、工業化のガボン（地下資源選鉱）、緑のガボン（森林資源開発と生物多様性保全）、サービスのガボン（人的資源開発）、青のガボン（海洋資源保全）の4本柱で築

かれます。第3の戦略は、基盤整備と4本柱の構築から生み出される経済成長を確実にするために、所得向上や社会保障の拡充などによる、国民が繁栄を共有できる社会の設計です。

■ガボンは経済の多角化を進めるために、どのような政策を進めていますか。

経済多角化の国家戦略は、より選択的であり、さらに魅力的なビジネス環境を育む改革とインフラ整備への支援に注力することを意図しています。多角化した経済成長の原動力となる民間部門の促進が目的です。これを達成するために政府は、企業向け支援機関の再構築と強化を決定し、商工会議所と国家投資促進庁の新設、ビジネス法の改正、経済特区（SEZ）の創設、高等投資促進評議会の設置を実施しました。

■日本とガボンは長年良好な友好関係にあります。駐日大使として対日関係で力をいれている分野を教えてください。

政府の方針に従って行う経済外交が私の優先任務の1つになっています。私が主に努力していることは、ガボンの経済多角化が進む中で、日本の民間企業のガボンへの関心を高め、世界に展開する事業をガボンの経済構造改革へ参画させる

ことです。日本企業はガボン当局が計画中の主要な投資プロジェクトを代わりに担う優れた資産を持っています。私は、国家経済開発計画の優先度が高く高付加価値の部門への投資を促進するキャンペーンを推進しています。

■ガボン共和国は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）にどう対処していますか。

政府は本年4月3日に、感染症対策として4項目を重点とする国家計画を発表しました。まず、運営体制として科学委員会の支援の下にすべての省庁が参加する運営委員会（COPIL）が設置されました。第2は衛生面の対応として、効率的で大規模な検査体制、ウイルス拡散防止に向けた陽性者の隔離、高い治癒率と隔離措置を保障する科学委員会の治験実施計画に基づく治療があります。第3に社会面の対応として、経済的損害を受けた国民への支援措置が講じられました。最後は経済対策として、マクロ経済の均衡に配慮した企業支援策です。

（聞き手＝編集長・田丸周）



ガボン共和国

【人口】212万人

【首都】リーブルビル

Expecting Japanese Cooperation  
for Economic DiversificationH. E. Mr. Joseph Giraud Effangone-Obaghe  
Ambassador of the Gabonese Republic

— The Gabonese Republic faces the Atlantic Ocean on the West Coast of Africa. Would you talk about the current features of your country?

Gabon is bounded by the Atlantic Ocean in the west, owning the Exclusive Economic Zone (EEZ) about 200 000 km<sup>2</sup> on which the country exercises the sovereign rights. Rich in fish resources, Gabon owns 800 km of coasts. Besides the oil, Gabon has also many mineral resources and focuses on exploitation of manganese. Others natural resources are not yet exploited, except the gold. Gabon holds as well important iron reserves. The Gabonese forest is the second potential in Africa, with current stock of 400 million cubic meters of exploitable wood. The fauna and flora are well preserved and protected in Gabon in the natural reserves and 13 national parks.

— What is the content of the national strategy << Gabon Emergent 2025>>?

Under the leadership of H.E. Ali BONGO ONDIMBA, President of the Republic, Head of State, Emerging Gabon 2025 vision is based on 3 strategic goals and indicates how to achieve them through 28 programs and 159 economic actions. The first axis is about consolidation of 4 so-called foundations of the Emergence that are sustainable development, governance, human capital and infrastructures. The second is based on diversification of the pillars of growth for a successful transformation. In 2025, Gabonese economy will be built on 4 pillars: Industrial Gabon (underground richness), Green Gabon (valorization of country soil resources and especially its forest heritage and its exceptional biodiversity), Gabon of Services (optimization of the human capital) and Blue Gabon (valorization of its fishery resources). The third is shared prosperity designed to ensure economic growth generated by the implementation of foundations and erection of 4 pillars of Emergence.

— What measures is Gabon implementing to diversify the economy?

The national strategy of economic diversification intends to be more selective and refocused on support to reforms and infrastructural development which would foster a more attractive business environment. The objective is to promote

the private sector as motor of the diversified growth. To achieve this, the Government decided to redesign and boost all supporting and accompanying instruments for companies in Gabon with a new Chamber of Commerce, a new National Agency for Investment Promotion, reformed business law, creating Special Economic Zones (SEZ) and institution of a high council for investment promotion.

— Japan and the Gabonese Republic keep long-standing friendship. As Ambassador to Japan, what is your priority mission for further strengthening the bilateral ties?

In accordance with prescriptions of my Government, the economic diplomacy is one of my priority missions. The current context where economic diversification is under way in Gabon, I am dedicated primarily to raise the interest of Japanese private stakeholders so that they could participate in Gabon's economic structural transformation, because they are welcome there to do what they are deploying admirably in the world. Japanese companies have undeniable assets to take the place which is theirs in major investment projects scheduled by Gabonese authorities. For me it's developing and deploying a campaign that promotes elaborated projects through investment opportunities linked to the national economic development plan in the sectors regarded as high-priority and carrier of added values.

— How is Gabon dealing with Covid-19?

The risk on spreading Covid-19, the Government presented immediately on 3rd April 2020, a National Plan to Respond to the COVID-19 focused on 4 points:

The first point, governance of the Plan. A steering committee (COPIL) was set up including all ministerial departments committed by competence and assisted by a Scientific Committee. The second, dedicated to sanitary aspect. It consists of massive screening of populations by setting up an efficient laboratory, isolation in the event of a positive test to hinder the spread of the virus, treatment on the basis of a protocol validated by the Scientific Committee to guarantee a better cure rate and awareness of barrier measures.

The third, considering social aspect of this pandemic, to protect citizens from adverse effects. The last point, concerns economic aspect and organizes management of perspectives on the country's macro-economic balance.

(Interview by Shu Tamaru, Chief Editor)

やさしく触れていいですか。  
elleair  
エリエール




大王製紙株式会社 新聞用紙・出版用紙・印刷用紙・情報用紙  
包装用紙・機能材・段ボール原紙・家庭用品

ホームセキュリティは  
ALSOK

Always Security OK 新潟総合警備保障株式会社 <https://www.ngtalsok.co.jp/>  
サンキュー ツヨイミカタ  
0120-39-2413 (年中無休)  
(24時間受付)

# 日・ルーマニア間の関係強化を願う

## タティアナ駐日大使 第136回欧州研究会

 FECは7月22日、ヨシペル・タティアナ駐日ルーマニア大使をお迎えし「ルーマニアと日本：1世紀以上にわたる友情と協力」をテーマに第136回欧州研究会を大使のご厚意で、ルーマニア大使館で開催した。冒頭、松澤建FEC理事長が「日本とルーマニアは120年前に交流が始まり外交関係樹立100年を迎える。ルーマニアの方は明るく勤勉で日本人と似ている。両国が様々な分野で学び、絆を深め、世界の平和と発展に貢献することを願う。素晴らしい功績のある大使に臨席いただき感謝申し上げます」と挨拶し、タティアナ大使の講演へ移った。

### 【講演要旨】

新型コロナウイルスの危機発生から初の催事となり、皆様のご出席に感謝します。ルーマニアは欧州中央南部に位置し人口は約2000万人、首都はブカレスト。1989年の革命後、民主化30年で成し遂げた進歩に誇りを持っている。2004年にNATO、07年にEUへの加盟の目標も達成した。ルーマニアは19年前半にEU理事会の議長国を務め、近隣地域のEU加盟を支援しアジアや中東アジア等へ活動を広げている。

産業分野ではグローバル企業の進出を



タティアナ駐日大使

歓迎したい。自動車産業から多額の投資を誘致し日系自動車部品メーカーが工場を設立した。科学技術分野では優秀な専門家を確保し、核物理学分野のEU大規模プロジェクト「超高出力レーザー研究所(ELI-NP)」をブカレスト郊外に設立した。ルーマニアは欧州中央南部の最大市場であり、昨年のGDP成長率は4.1%と期待以上であった。インフレ率は3.8%と良好だが、低失業率3.9%も今後新型コロナウイルスの影響を受けるだろう。高い言語能力を持つルーマニア人は、英語のほかにドイツ語、フランス語、イタリア語が堪能だ。IT分野の専門家への所得税免税措置もある。19年12月に欧州委員会は、50年までに「気候中立(温室効果ガス排出ゼロ)」達成を目指す新政策を発表した。ルーマニアはこ



の「欧州グリーンディール」とともに、コロナ危機からの経済復興を目指す「緑の回復」論も支持している。

1917年クセノポール・ニコラエ初代外交特使が日本に派遣された。来年はルーマニア・日本外交関係樹立100周年を迎える。2018年総理大臣として初めて安倍首相がルーマニアを訪問し、翌19年ヨハニス大統領が「即位の礼正殿の儀」に参列し安倍首相と首脳会談を行った。両国関係は非常に良好で、外交・経済・文化交流が発展しており、今後さらにパートナーシップ構築、人間・文化交流、観光促進に貢献したい。またビザ免除に伴い、訪日ルーマニア人は10年間増加傾向にある。両国の自治体連携も強化され、東京オリンピック・パラリンピック大会のホストタウン(武蔵野市、松戸市、大分市、古賀市、福津市)でスポーツや文化・人的交流が進められている。

駐日大使として、外交、経済、文化交流の役割を大切に、両国関係の絆を深めていきたい。観光客増加と同様に日本の方にもルーマニアの豊かな自然の魅力を発見していただきたい。1世紀以上に渡る外交関係を通し、21世紀に向けて友好関係の強化を願っている。

### 【参加者自己紹介】

松澤理事長から出席者の紹介をした後、化粧品・健康食品、免疫医学、IT・AI技術、インフラ、食品、映像、ITシステム支援、生物医学、ヘルスケア、鉄鋼関連、木材輸入、海外交流関連等12人の代表が自己紹介及び企業・業務内容の説明を行い、質疑応答が行われた。松澤理事長は「状況が改善した際は実務的に分野別の意見交換を行いたい。直接・間接的に社会貢献で協力していけば両国の為になる」と述べた。

## FEC 活動日誌

### 10月の催しのご案内

- |  |   |
|--|---|
| ◆6日(火) 13時~15時<br>第82回中東研究会(正会員限定)<br>講師 モヴァッハド駐日イラン大使<br>内容 ビジネスフォーラム<br>会場 イラン大使館      | ◆19日(月) 12時~14時<br>第76回アセアン研究会(正会員限定)<br>講師 ウン・ラチャナ駐日カンボジア大使<br>内容 ビジネスフォーラム<br>会場 カンボジア大使館 |
| ◆13日(火) 12時~14時<br>第137回欧州研究会(正会員限定)<br>講師 ミレフスキ駐日ポーランド大使<br>内容 ビジネスフォーラム<br>会場 ポーランド大使館 | ◆29日(木) 14時~16時<br>第106回中国研究会<br>講師 倉田徹立教大学法学部教授<br>主題 香港危機と世界の変調<br>会場 国際文化会館              |

詳細、最新情報は本協会ホームページ (<http://www.fec-ais.com>) をご覧いただくか、事務局(電話03-3433-1122)にお問い合わせ下さい。いずれも定員に達し次第締め切りとさせていただきますので予めご了承下さい。

## 協会だより

### 【新名誉会員】



ギュルセル・イスマイルザデー氏(アゼルバイジャン共和国大使) パクー国立大学アラビア語学科卒。外務省入省後、筑波大学日本語予備教育コースを卒業し、1998年

より上智大学大学院にて博士課程国際関係論専攻。在日大使館1等書記官、外務大臣補佐官等を経て2011年より19年まで駐日大使。外務省人事局局長を務めた後、20年より再び駐日大使。

### 【新法人会員】

▷株式会社テクノシステム

The possible will be forever

**ShinEtsu Group**  
長野電子工業株式会社  
〒387-8555 千曲市屋代1393 TEL.026-261-3100 FAX.026-261-3131

**NEVER STOP**

挑戦だけが、未来をつくる。

**FUJIFILM**  
Value from Innovation  
富士フイルムホールディングス株式会社  
[www.fujifilmholdings.com](http://www.fujifilmholdings.com)

**KPMG** あずさ監査法人

〒162-8551 東京都新宿区津久戸町1番2号 あずさセンタービル  
TEL 03-3266-7500(代表)

〒100-8172 東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ  
TEL 03-3548-5100(代表)